

いまとみらいの 安心ガイド

資産形成サポート編

老後資金や旅行・車の購入資金など、

将来のお金について

気になることが増えていませんか？

そんなときに知っておきたいのが資産形成。

「いまとみらいの安心ガイド 資産形成サポート編」は、

資産形成の基礎知識や考え方、

手段などをまとめています。

皆さまの将来の安心のために、

ぜひご活用ください。

たすけあいの輪をむすぶ



公式キャラクター
ピットくん

こくみん共済 <全労済>

全国労働者共済生活協同組合連合会 COOP

資産形成サポート



1 資産形成サポートって何？

近年、働き方やライフスタイルが多様化する中で、物価や金利の上昇、金融リテラシーの高まりにより、「資産形成を始めよう」と考える人は確実に増えています。

しかし、「過度なリスクは取りたくない」、「何から始めればよいのかわからない」と感じる人も多いのではないのでしょうか。

こくみん共済 coop では、一人一人に最適な資産形成をともに考え、皆さまの「いま」と「みらい」の暮らしの安心を実現するための資産形成サポートに取り組んでいます。生活設計サポート、保障設計サポートとともに、皆さまの暮らしをトータルにサポートすることを目指します。

「資産形成手段をともに考えてほしい」「金融リテラシーを高めたい」、そんなご要望にもお応えできるこくみん共済 coop の資産形成サポートを、ぜひご活用ください。

<保障と資産形成>

保障の加入・見直しや資産形成のスタートは、日々の生活に追われ、後回しになりがち。ただ、自身が望むライフイベントを叶えるためには、想定外に起こり得るさまざまなリスクに備える保障と、計画的な資産形成の両方を考えることが大切です。

「もしも」の際に必要な保障、「みらい」のために必要な資産は、取り巻く状況やライフプラン、価値観に応じてさまざまです。自身のライフイベントだけでなく、家族（親族）の結婚、出産、就職・昇進・転職、住宅購入・引越、介護・年金受給などのライフイベントが発生したタイミングでしっかりと考えましょう。

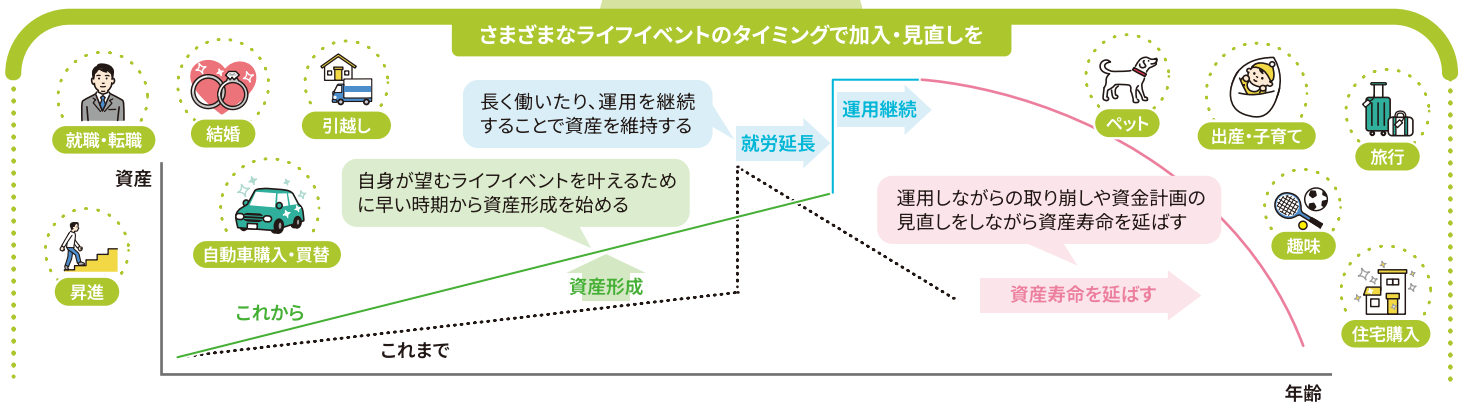
こくみん共済 coop は、組合員の皆さまの最適な保障と資産形成の実現を全力でサポートします。

「いま」と「みらい」の さまざまなリスク



保障と 資産形成で対応

さまざまなライフイベントのタイミングで加入・見直しを



共済は「たすけあい」です。

共済と保険は万一のリスクに備えて掛金（保険では保険料という）を支払い、そのリスクにあったときに共済金（保険金）を受け取るという機能は同じです。しかし、共済は営利を目的としない生活協同組合が実施している保障制度です。

共済は私たちの生活を取り巻くリスクに対して、組合員が相互にたすけあうという活動を、保険のしくみを使って確立した保障制度です。一人一人の組合員が支払った掛金が集まり、万一のリスクによって経済的なダメージを受けた組合員をたすける共済金になります。

共済は、リスク（不安）にみんなで備える安心のたすけあいといえます。

● 共済と保険の違い



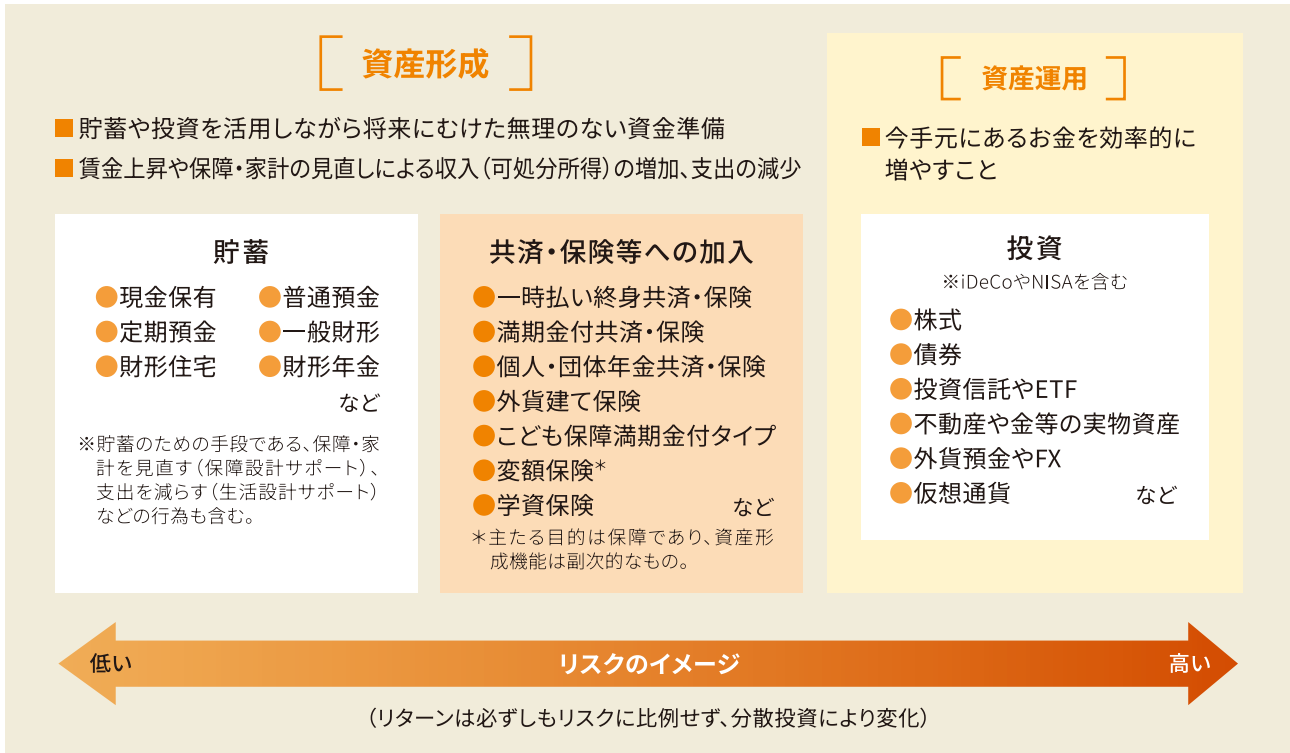
2 そもそも資産形成って何？



長期的または短期的に、貯蓄や投資を活用しながら資産を増やしていくことを「資産形成」といい、収入の増加や支出の減少も含まれます。株式や投資信託、貯蓄、共済・保険等への加入のほか、賃金上昇（昇給・転職・副業等）や保障・家計の見直しなど、幅広い手段があります。

一方、「資産運用」は、「資産形成」の一つで一般的には今手元にあるお金を効率的に増やすことを指し、主に株式・債券、不動産等を手段とします。

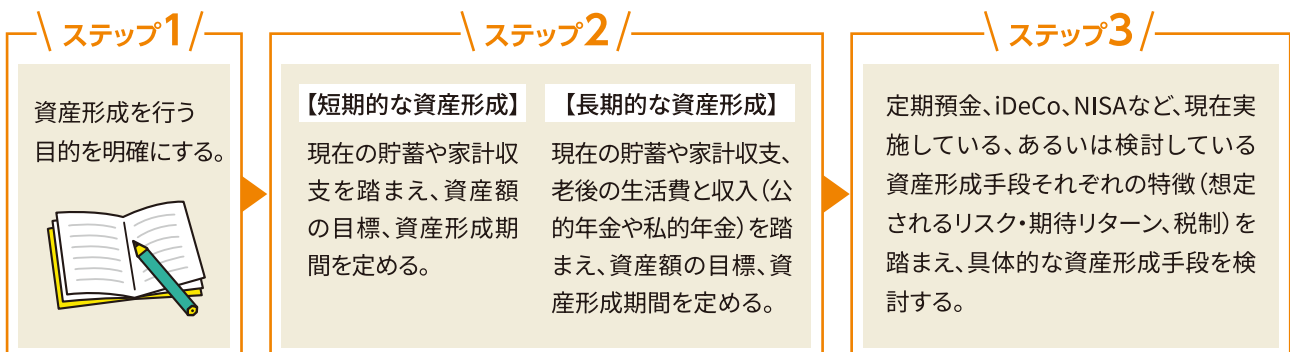
公的年金制度など、老後の生活に不安をもつ生活者が増加する中で、中長期的な資産形成はますます重要になっています。こくみん共済 coop では、組合員の皆さまの将来のための資産形成を全力でサポートします。



3 資産形成のステップ



大切なのは、目的を明確にしたうえで、現在の家計を踏まえ、無理のない積立原資を確保しながら資産形成を行うこと。こくみん共済 coop では、「こくみん Lifeサポート」として、さまざまな商品やサービスを組合員特典価格で購入・利用できる生活設計サポート、「ムリ・ムダ・ムラ」のない最適な保障を実現するための保障設計サポートにも取り組んでいます。各サポートの活用や家計の見直しにより、可処分所得の向上につながり、資産形成のための原資づくりにも役立ちます。



4 資産形成ってホントに必要？



働き方や収入、家族構成だけでなく、ライフスタイルや考え方によって、資産形成のニーズは変わってきます。資産形成を行う目的も、一人一人異なります。

ただし、公的年金の所得代替率（現役世代の手取り収入額と年金額を比較した割合）の低下や物価上昇（インフレ）、医療保険や介護保険の自己負担割合の引き上げが見込まれる時代。老後の生活に対して不安を持つ人が多い中、計画的に自分に合った方法で資産形成に取り組むことは、将来への安心につながり、人生をより豊かにする一助になります。

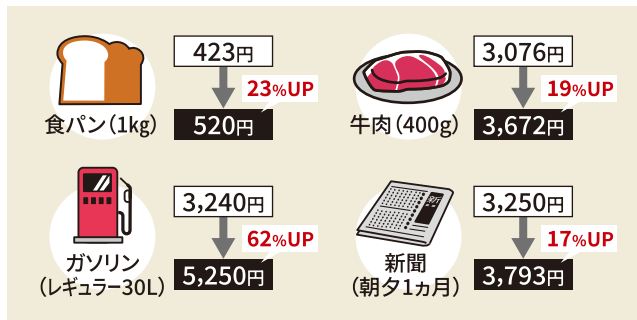
物価上昇（インフレ）の年金への影響

物価上昇（インフレ）により値段が上がれば、同じ収入額で購入できる物やサービスが減ります。資産形成においては、物価上昇対策も重要なポイントです。

また、公的年金は持続可能性を維持するために、物価上昇よりも抑えた形で年金額が改定されるしくみになっており、将来的には現行の水準よりも低くなる（実質的な年金額が引き下がる）可能性があります。

2001年と2024年のモノの値段の変化

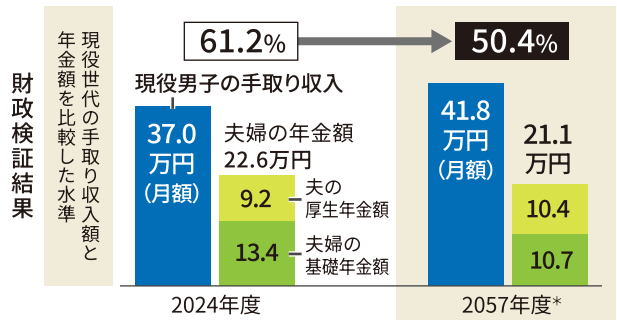
以下の4つを購入する場合、2001年では1万円でおつりが出ていましたが、2024年では1万円では買うことができなくなっています（＝お金の価値が下がった）。



【出典】総務省「小売物価統計調査年報」よりFPユニオンLaboにて作成

今後の年金の見通し

2024年財政検証では、現状程度の経済成長の場合、33年後の2057年度には2024年度の受給者の給付水準よりも、2割程度下がる予測が公表されました。

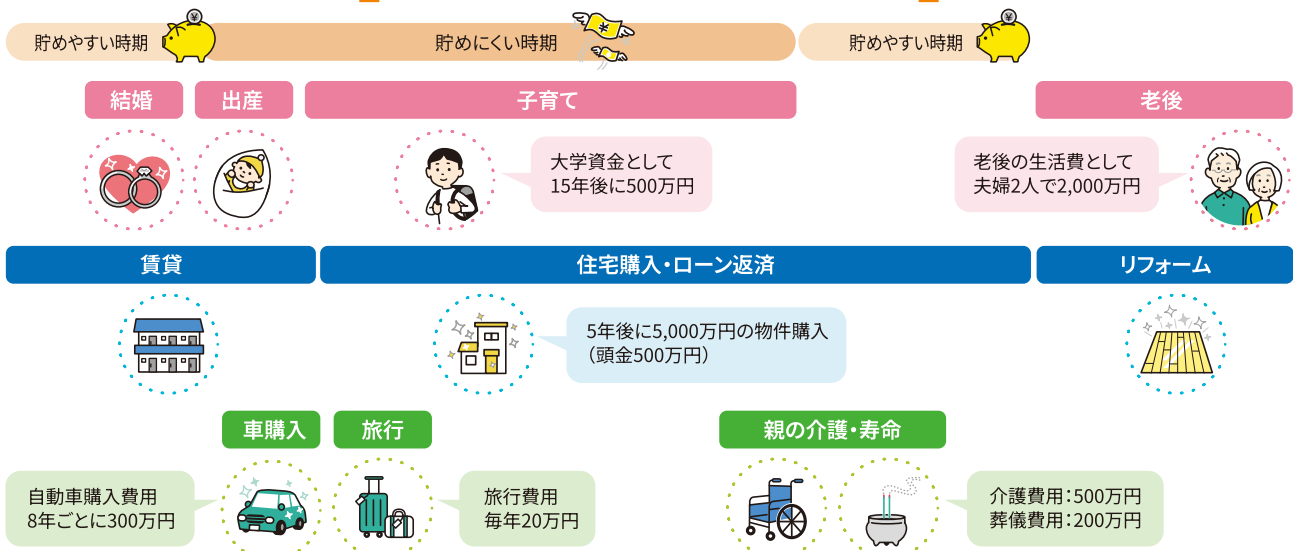


*年金額は2024年度の物価ベース。

ライフイベントの例と注意点

資産をつくりやすい時期、つくりにくい時期を把握したうえで、いつ、どの程度の資金が必要か、どのような手段で資産形成を行うかを考えることが大切です。

ライフイベントと必要な資金のイメージの例



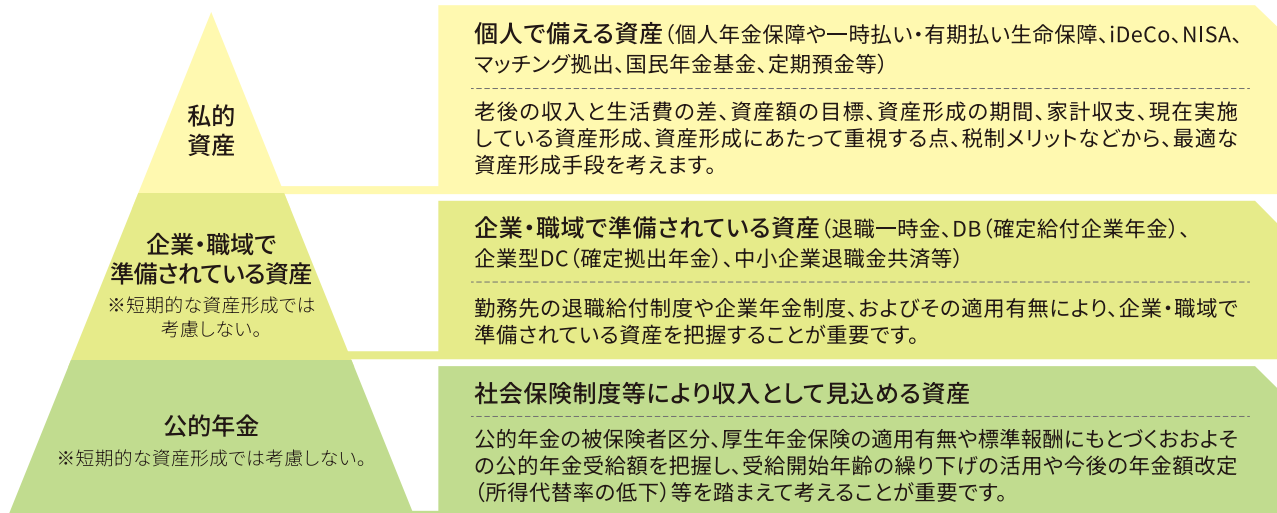
5

将来にむけて必要な資産額はどれくらい？



将来必要なお金は、公的年金や企業・職域で準備されている資産を把握し、将来の生活費や働き方を含めて考えることが大切です。そのうえで必要な私的資産や手段を考えることで、自身に最適な資産形成につながります。

必要な私的資産の考え方



資産形成において重要なことは、右記のように、何のために、何年後にいくら資産額が必要なのかを考えておくことです。必要な私的資産を計算してみましょう。

【例】 ※下記の例では利回りは考慮していません。

8年後に車を買替える ▶ $200\text{万円} \div 8\text{年} = \text{月} 2.1\text{万円積立}$

15年後に子どもの大学資金が必要 ▶ $400\text{万円} \div 15\text{年} = \text{月} 2.2\text{万円積立}$

40年後に老後資金が必要 ▶ $1,000\text{万円} \div 40\text{年} = \text{月} 2.1\text{万円積立}$



1 資産形成の目的 (例: 老後の資金 (日常生活とそれ以外の費用)、車や家の購入資金) _____

のため

2 必要な資産額 _____

万円

3 資産が必要なきまでの期間 (形成期間) _____

年

4 現在自身で実施している資産形成手段により見込める資産 (なしの場合は0円) _____

による _____ 万円

短期的な資産形成 (5年～10年程度) の場合 「2-4 = 必要な資産額」や3を踏まえて目標とする利回りを決め、最適な資産形成手段を検討します。

長期的な資産形成 (自身の老後の生活費、子どもなど大切な人に遺す資金等を想定) の場合 「2-4-5-6 = 必要な資産額」、3にもとづき目標とする利回りリスクを踏まえ、最適な資産形成手段を検討します。

5 公的年金受給額見込み
(年額 × 受給開始から寿命までの年数)
※受給額はねんきん定期便・ねんきんネット等により確認。
65歳時点の平均余命は女性24.38年・男性19.47年
<厚生労働省: 令和6年簡易生命表>

万円

6 退職金や企業年金など
企業・職域で準備されている資産
(退職金の場合は一時金額、企業年金の場合は年額 × 受給年数)

万円



6 必要な資産額、期間が決まったら、最適な資産形成手段を選びましょう。



資産形成手段にはさまざまな商品があり、リスクやリターン、節税効果なども大きく異なります。P4で算出した必要な資産額や期間と合わせて、自身が資産形成に対して重視する考え方や価値観を踏まえ、最適な資産形成手段を選びましょう。また、特定の商品に偏るのではなく、さまざまな商品を組み合わせることで、リスクを分散しながら資産形成を行うことができます。

各種商品の概要一覧

各種商品の一覧表

商品	概要	流動性 (すぐに使えるか)	安全性 (安全に増やせるか)	収益性 (効率よく増やせるか)
預金・貯金	お金を銀行等に貸し、銀行等が人や企業に貸す。すぐに使える普通預金や一定期間預ける定期預金などがある。非常に安全だが、現在は収益性は低め。	◎	◎	×
財形	勤労者が給与天引きで定期的に積み立てる貯蓄制度。財形住宅貯蓄と財形年金貯蓄を合わせて、元利合計550万円まで利子非課税。	△～○	◎	×～△
債券	国や地方、会社にお金を貸し(債券を購入)、利息を受け取りながら、満期時にお金が戻る。市場の金利動向によっては元本割れの可能性もある。	△～○	○～◎	△～○
保険・共済	貯蓄だけでなく保障を兼ねた商品もあり、ローリスクで資産形成が可能。ただし短期での解約は元本割れとなる場合があり、流動性・返戻率・元本割れ期間は商品によって異なる。	×～○	○～◎	△～○
投資信託	運用の専門家が株式や債券等に分散投資してくれる。少額から投資可能であるため、初心者でも始めやすく、NISAやiDeCoでも投資信託を使っている。	○	△～○	△～◎
不動産投資	土地や建物を購入し、貸すことで家賃収入を得たり、売却して利益を出す。エリアや物件によっての差が大きく、将来的な値動きが読みづらい傾向にある。	×～△	×～○	×～◎
株式投資	証券取引所に上場している株式に投資し、値上がり益を狙ったり、配当や株主優待などを得る。選ぶ企業により価格変動幅や配当の有無などが大きく異なる。	○	×～○	×～◎

資産形成で意識したい3つのポイント

ポイント1 /



ポイント2 /



ポイント3 /



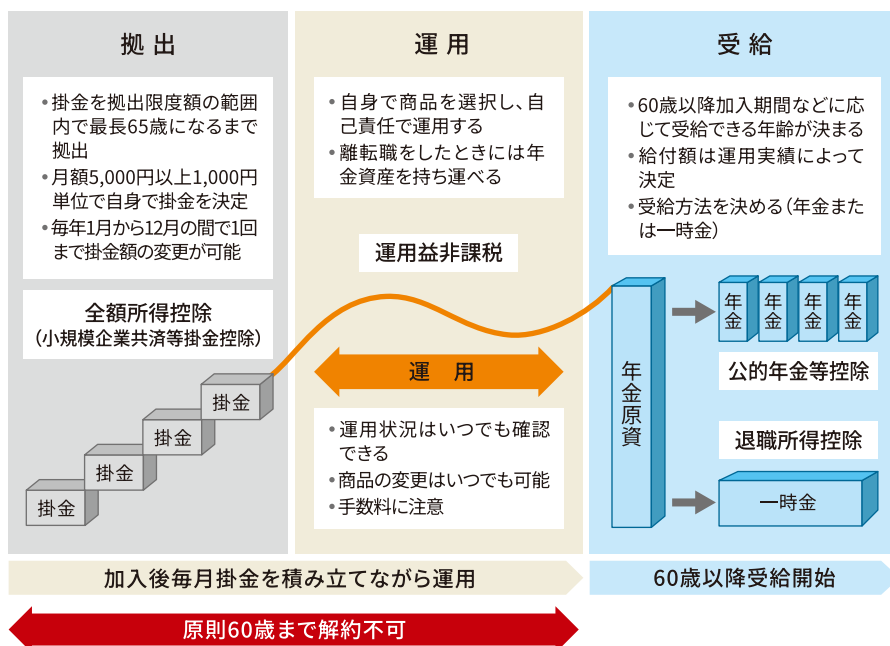
NISAやiDeCoについて

NISAの内容

	つみたて投資枠	成長投資枠
非課税保有期間	無制限	無制限
年間投資枠	120万円	240万円
非課税保有限度額	1,800万円 1,200万円(内数)	
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託*1	上場株式・投資信託等*2
対象年齢	18歳以上	18歳以上

併用可

個人型確定拠出年金(iDeCo)のしくみ



*1 金融庁の基準を満たした投資信託に限定。

*2 上場株式のうち「整理・監理銘柄」、投資信託のうち「信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等」を除外。

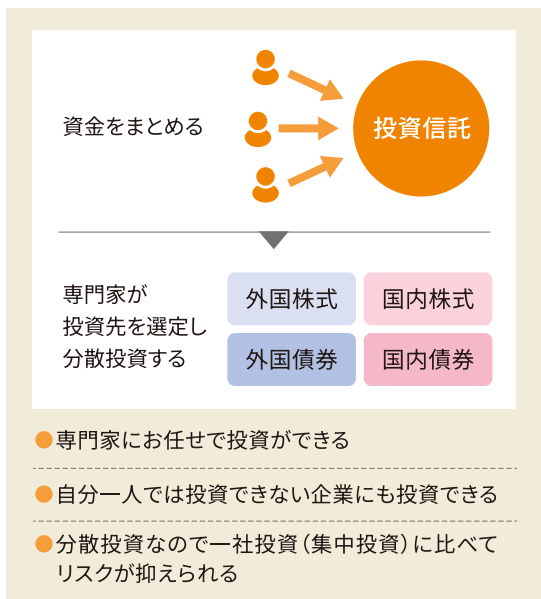
*2026年12月から、①加入可能年齢が70歳未満までとなり、②拠出限度額が自営業・フリーランスは75,000円、会社員・公務員は62,000円に引き上げられる。

豆知識 1



投資信託をもっと詳しく!

多くの人から集めた資金を一つにまとめ、運用の専門家が株式や債券などに分けて運用し、その成果が投資額に応じて反映されるのが投資信託です。購入の際には、目論見書で内容や特徴を確認したうえで、収益性だけでなく値動きの大きさや資産配分にも目を向け、自身に合ったものを選ぶことが大切です。



投資信託にかかる手数料

買うとき 販売手数料	<ul style="list-style-type: none"> 通常、投資信託を購入する際にかかる手数料。 申込金の0~数%を手数料として支払うが、その割合は販売会社によって異なる。 iDeCoやNISAのつみたて投資枠は販売手数料がかからない。 <p>※NISAの成長投資枠の株式投資を行う場合などの手数料は金融機関によって異なる。</p>
保有中 信託報酬	<ul style="list-style-type: none"> 個人投資家に代わって投資・運用を担う運用会社に支払われる手数料。 信託報酬の割合は年0.1~2%程度の幅があり、専門家が細かな分析を行うアクティブ運用の方が、パッシブ運用より手数料が高めに設定されている場合が多い。
売るとき 信託財産留保額	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託を換金したときに発生する手数料。 換金時の投資信託の基準価額に対し、0.2~0.3%の手数料が換金代金から差し引かれる形で徴収されるのが一般的。 信託財産留保額がない商品もあるので、目論見書で事前に確認しておくよ!

iDeCoを使って投資信託商品に投資した場合は、上記に加えて、口座管理手数料がかかるので注意!

※手数料は一般的に171~589円/月額(金融機関によって異なる)。

豆知識 2



節税って聞くけど、非課税とは何が違うの?

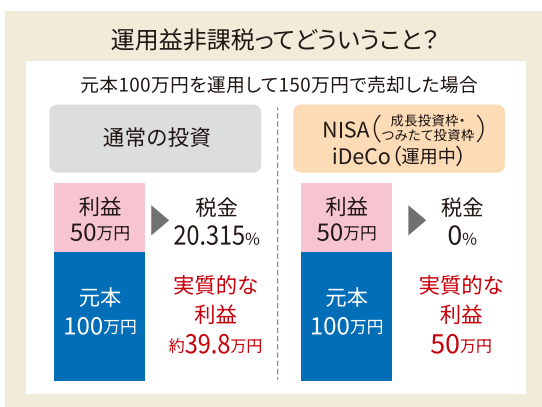
資産形成においては、「節税」や「非課税」という言葉がよく出てきます。節税は税金の負担を軽くすること、非課税は運用で得た利益に税金がかからないこと。似ているようで意味は異なるため、それぞれの違いを知っておくことが大切です。

【iDeCoの節税効果のイメージ】

課税所得	所得税率	住民税率	節税効果		
			月掛金 5,000円の場合	月掛金 10,000円の場合	月掛金 20,000円の場合
195万円未満	5%	10%	9,000円	18,000円	36,000円
195万円以上 330万円未満	10%		12,000円	24,000円	48,000円
330万円以上 695万円未満	20%		18,000円	36,000円	72,000円
695万円以上 900万円未満	23%		19,800円	39,600円	79,200円
900万円以上 1,800万円未満	33%		25,800円	51,600円	103,200円

〈節税効果の簡易計算方法〉iDeCoの年間掛金額×(所得税率+住民税率)
※NISAには「節税効果」はありません。

【非課税効果のイメージ】



豆知識 3



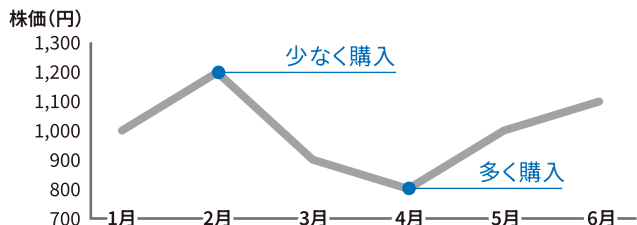
ドルコスト平均法って何のこと?

価格の変動がある商品を毎月(定期的に)、一定金額ずつ購入する投資方法です。購入単価の平準化が期待できる一方で、将来の値上がりや元本割れ防止を保証するものではありません。iDeCoやNISAのつみたて投資枠にもドルコスト平均法が活用されています。

投資の成績は「量」×「価格」で決まります。ドルコスト平均法では、価格が下がると量を多く取得できるため、下落局面でも長期スパンで回復を待てば価格変動リスクを軽減できます。逆に、価格上昇局面では量を少しずつしか取得できないため、資金を使いたい際に少し価格が下がるだけでも大きな影響(元本割れのリスク)の可能性が生じます。

これらの特徴を踏まえた資産形成が大切です。

【ドルコスト平均法のイメージ】



【毎月1万円を投資した場合のシミュレーション】

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
株価	1,000円	1,200円	900円	800円	1,000円	1,100円
投資額	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円
取得数	10株	8株	11株	13株	10株	9株
端数	0円	400円	500円	100円	100円	200円

安心・安全な資産形成を！
資産形成をサポートするこくみん共済 coop の商品ラインアップ

所属する組織によって取り扱う商品が異なります。詳しくはこくみん共済 coop までお問い合わせください。

こくみん共済

総合医療共済

せいめい共済

ねんきん共済

新団体年金共済

こくみん共済 〈全労済〉
coop



【監修】

FPユニオン
Labo
<https://fpunionlabo.com/>

たすけあいから生まれた
保障の生協です

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

こくみん共済 coop は、将来の支払いに備えて、厚生労働省令に定められている共済契約準備金をこえる十分な積み立てを行っています。また、資産運用のリスクを適切に管理し、健全な資産運用を行っています。当会は、これからも引き続き健全な経営に努めていくとともに、情報開示を積極的に行っていきます。また、個人情報保護法をはじめ関連する法令等を遵守し、お預かりしたお客さまに関する情報について厳重な管理体制のもとに正確性・機密性・安全性の確保に努めています（※詳しくは各都道府県の当会にお問い合わせください）。

お申し込み・お問い合わせは

こくみん共済 coop HPアドレス

<https://www.zenrosai.coop>



90c26U004